事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 1940042 _ 001

【1.基本情報】

事業名	水道施設拡張事業				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	上水道施設課		
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和3 年度～	年度	根拠法令・関連計画	水道法、岐阜市水道事業計画	

【2.事業概要】

事業の目的	市民が安心して暮らせる、災害に強い水道水の安定供給				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 水道水の供給に伴う水道施設及び加圧施設において、安定した水道水の供給を可能とする施設の建設、増強及び統合 災害に強い水道を目指して水道水を貯留する配水池の建設 				
事業の対象	何を	水道水の安定供給			
	誰に	水道の利用者(市民等お客さま)			
	どのくらい	必要供給量の確保			
令和3年度(実施内容)	方県加圧施設建設用地取得に係る調査測量業務				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	3,900	120	323	10
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	0	0	3,900	120	323	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	8,690	630
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	方県加圧施設	0	8,690	630
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	8,690	630

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	0	12,590	953

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	0	12,590	953

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)
受益者数	348,961	347,509	344,571
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	36	3

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	配水池容量		単位	立法メートル
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	73,382	73,382	73,382	
実績値	73,382	73,382	73,382	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	単位		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	—	—	—
実績値	—	—	—
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民が安心して暮らせ、災害に強い水道水の安定供給に必要な事業である。 原則、市町村が実施する事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	計画的な施設の統合を併せて行っており、効率性が高い。 原則、市町村が実施する事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	計画的な配水池の整備により、配水池容量が増加しており、災害時に有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	原則、受益者が使用量に応じて負担する事業であるため、公平性が高い。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	必要性、効率性、有効性及び公平性の観点から、本事業は現状維持とする。 ライフラインである水道インフラ維持のために必要不可欠な事業であるが、今後も施設規模(能力)については、社会経済情勢を踏まえた見直しを行い、決定していく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 1940042 _ 002

【1.基本情報】

事業名	水道施設整備事業				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	上水道施設課		
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和3 年度～	年度	根拠法令・関連計画	水道法、岐阜市水道事業計画	

【2.事業概要】

事業の目的	市民が安心して暮らせる、災害に強い水道水の安定供給				
事業の内容	・水道水の供給に伴う水道施設、加圧施設及び配水池において、災害に強く、安定した水道水の供給を可能とする施設の改築及び更新				
事業の 対象	何を	水道水の安定供給			
	誰に	水道の利用者(市民等お客さま)			
	どのくらい	必要供給量の確保			
令和3年度 (実施内容)	雄総水源地自家用発電設備更新工事ほか				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,320	480	15,600	480	15,504	480
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	16,320	480	15,600	480	15,504	480

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		180,745	190,364	403,205
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	鏡岩水源地新5号ポンプ	0	40,678	0
	雄総水源地自家発	0	0	348,150
	その他	180,745	149,686	55,055
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		180,745	190,364	403,205

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	197,065	205,964	418,709

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	197,065	205,964	418,709

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)
受益者数	348,961	347,509	344,571
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	565	593	1,215

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	浄水施設(水源地)の耐震化率		単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	59	66	66	
実績値	59	66	66	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	—		単位	—
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	—	—	—	
実績値	—	—	—	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民が安心して暮らせ、災害に強い水道水の安定供給に必要な事業である。 原則、市町村が実施する事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	計画的な施設改築及び更新を行っており、効率性が高い。 原則、市町村が実施する事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	計画的な整備により耐震化率が増加しており、災害時に有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	原則、受益者が使用量に応じて負担する事業であるため、公平性が高い。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	必要性、効率性、有効性及び公平性の観点から、本事業は現状維持とする。 ライフラインである水道インフラ維持のために必要不可欠な事業であるが、今後も施設規模(能力)については、社会経済情勢を踏まえた見直しを行い、決定していく。